

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第16期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 宇部マテリアルズ株式会社

【英訳名】 Ube Material Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安部 研一

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字小串1985番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市相生町8番1号 宇部興産ビル5階

【電話番号】 0836-31-0156

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 三輪 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	45,042	37,577	42,550	40,916	38,269
経常利益	(百万円)	2,285	1,956	3,270	2,421	1,815
当期純利益	(百万円)	1,171	1,084	1,667	1,253	1,153
包括利益	(百万円)			1,685	1,225	1,200
純資産額	(百万円)	25,382	25,948	27,228	27,805	28,439
総資産額	(百万円)	40,180	38,658	41,765	40,316	40,395
1株当たり純資産額	(円)	313.74	320.75	336.59	343.74	351.59
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.48	13.41	20.62	15.50	14.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	63.2	67.1	65.2	69.0	70.4
自己資本利益率	(%)	4.6	4.2	6.3	4.6	4.1
株価収益率	(倍)	11.5	18.1	15.8	16.2	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,195	4,786	3,181	3,477	3,316
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,957	1,993	1,138	2,823	1,930
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,275	2,882	577	1,207	731
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,788	2,661	4,079	3,489	4,208
従業員数	(名)	814	810	825	836	817

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	44,056	36,737	41,706	40,072	37,439
経常利益	(百万円)	2,141	1,797	3,110	2,348	1,763
当期純利益	(百万円)	1,107	990	1,604	1,209	1,106
資本金	(百万円)	4,047	4,047	4,047	4,047	4,047
発行済株式総数	(株)	80,948,148	80,948,148	80,948,148	80,948,148	80,948,148
純資産額	(百万円)	25,311	25,782	27,000	27,528	28,114
総資産額	(百万円)	39,266	37,550	40,509	38,996	39,153
1株当たり純資産額	(円)	312.85	318.71	333.77	340.31	347.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.00 ()	5.00 ()	8.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	13.69	12.25	19.84	14.95	13.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	64.5	68.7	66.7	70.6	71.8
自己資本利益率	(%)	4.4	3.9	6.1	4.4	4.0
株価収益率	(倍)	12.2	19.8	16.4	16.8	16.6
配当性向	(%)	51.1	40.8	40.3	46.8	51.2
従業員数	(名)	652	648	660	669	654

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年9月	理研金属株式会社(設立昭和8年11月)の第二会社として、山口県宇部市に、マグネシアクリンカーその他化学工業製品の製造及び販売を主な事業目的とした宇部化学工業株式会社(資本金1千2百万円)を設立。
昭和26年12月	理研金属株式会社を合併。
昭和45年9月	東京(市場第二部)、大阪(市場第二部)(平成15年4月12日に上場廃止)、福岡の各証券取引所に株式を上場。
昭和46年9月	山口県宇部市に第二工場新設。
平成5年6月	不動産の売買、賃貸借及び管理事業を事業の目的に追加。
平成8年11月	株式会社カルシードと合併契約を締結。
平成9年4月	4月1日を合併期日として株式会社カルシードと合併し、石灰その他窯業製品の製造、加工及び販売等を事業の目的に加えるとともに、新会社名を宇部マテリアルズ株式会社とする。
	また、合併に伴い美祿貨物自動車株式会社が子会社(現連結子会社)となる。
平成15年4月	株式会社ライムグリーン(関連会社)を設立。
平成19年5月	株式取得により株式会社東北鉄興社(現連結子会社)が完全子会社となる。
平成21年3月	株式取得により美祿貨物自動車株式会社(現連結子会社)を完全子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と親会社宇部興産株式会社、子会社美祢貨物自動車株式会社及び株式会社東北鉄興社並びに関連会社である株式会社ライムグリーン、岩手共同石灰株式会社及び東山共同開発株式会社ほかにより構成され、マグネシア及びカルシアを中心とした鉱物系無機工業製品の製造・販売並びに輸送業務を主な事業の内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

A マグネシア事業

当部門においては、マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム等のマグネシア関連製品を製造販売しております。

主な関係会社 当社、宇部興産(株)、美祢貨物自動車(株)

B カルシア事業

当部門においては、生石灰、消石灰、タンカル並びに土質固化材等のカルシア関連製品を製造販売しております。

主な関係会社 当社、宇部興産(株)、(株)東北鉄興社、美祢貨物自動車(株)、(株)ライムグリーン、岩手共同石灰(株)、東山共同開発(株)

C ファイン事業

当部門においては、気相法高純度超微粉マグネシア、超高純度炭酸カルシウム、超高純度硝酸カルシウム等のマグネシア・カルシア関連ファイン製品の製造販売を行っております。

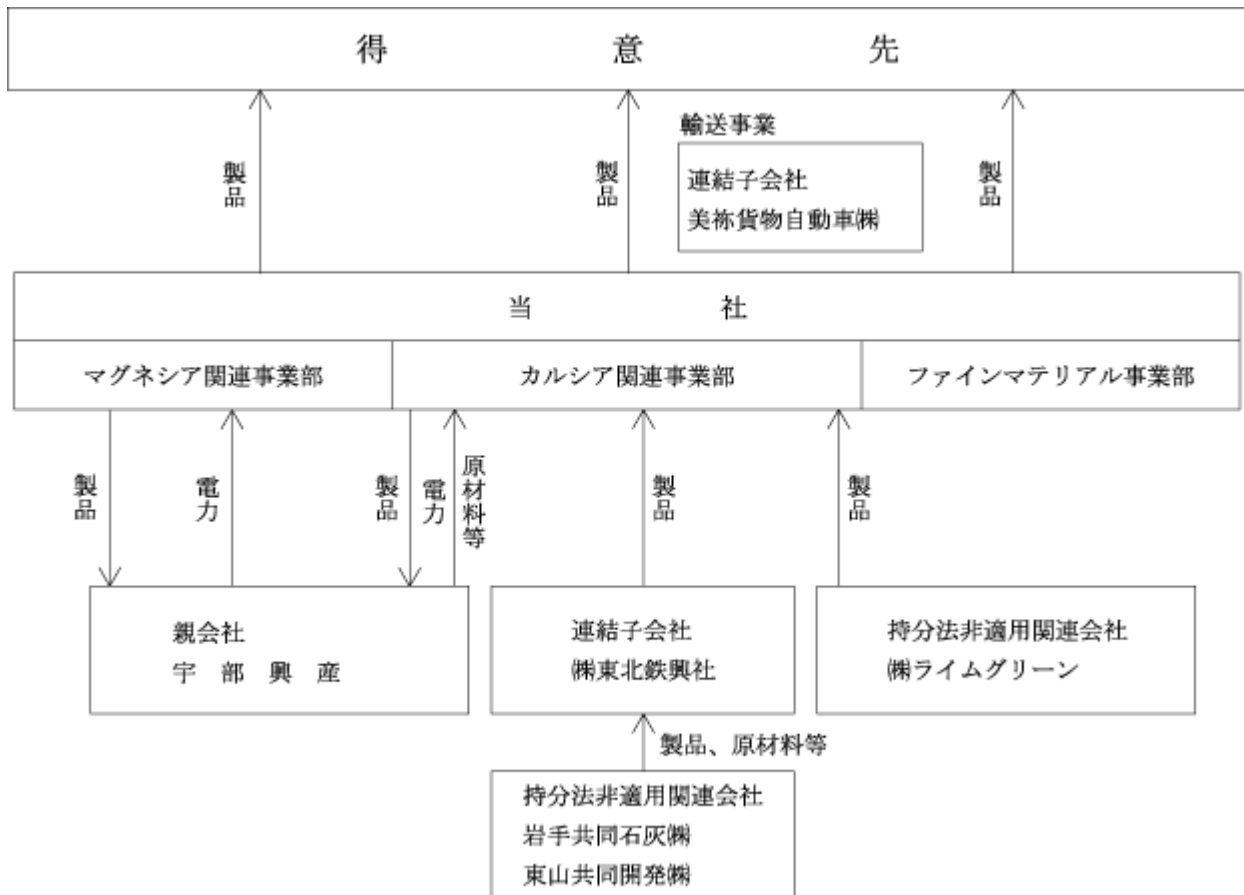
主な関係会社 当社、美祢貨物自動車(株)、宇部興産(株)

D その他の事業

当部門においては貨物輸送事業を行っております。

主な関係会社 美祢貨物自動車(株)、当社、宇部興産(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 宇部興産(株) (注) 3	山口県宇部市	58,434	化成品・樹脂 機能品・ファイン 医薬 建設資材 機械・金属成形 エネルギー・環境		54.29 (0.65)	電力・原材料等を購入し当社製 品を販売しております。 役員の兼任あり
(連結子会社) 美祢貨物自動車(株)	山口県美祢市	24	その他の事業 (運送業)	100.0		当社製品の輸送及び荷役作業を 行っております。
(連結子会社) (株)東北鉄興社	岩手県一関市	96	カルシア事業 (石灰製品の製造)	100.0		同社より製品を購入しており、 当社より資金の貸付を行って おります。 役員の兼任あり

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄にはセグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有で内数であります。
 3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	マグネシア事業	カルシア事業	ファイン事業	その他の事業	本社	合計
従業員数(名)	217	290	81	115	114	817

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
654	43.1	14.6	5,711

セグメントの名称	マグネシア事業	カルシア事業	ファイン事業	本社	合計
従業員数(名)	217	242	81	114	654

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、宇部マテリアルズ労働組合(当期末現在491名)であります。

なお、同組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しております。

連結子会社である美祢貨物自動車(株)の労働組合は美祢貨物自動車労働組合、(株)東北鉄興社の労働組合は東北鉄興社労働組合であります。

労使関係についてはいずれも安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要が下支えしているものの、世界経済の減速、中国をはじめとした新興国の成長鈍化、長びく欧州の金融不安などの影響を受け、依然として厳しい経済環境と先行きの不透明な状況のなかで推移しました。

当社グループの主要取引先である鉄鋼業界においては、エコカー補助金などの政策効果による民間需要の回復や、震災復興にかかる公共投資などの増加から粗鋼生産量は1億トン台を維持し昨年度を上回りました。

このような状況の下、当社グループのマグネシア事業におきましては、自家発電向けの排煙脱硫用の水酸化マグネシウムや、震災復興関連向けとして重金属不溶化剤などの環境関連製品の出荷が堅調に推移しましたが、鉄鋼業界向け耐火物原料用マグネシアクリンカーが出荷減となり、売上高は減少しました。カルシア事業につきましては、鉄鋼業界におけるスラグレス操業に伴う石灰製品の使用量の減少により、鉄鋼向け生石灰の出荷が低調に推移しましたが、東北地区における製紙向けの回復に加え、震災復興関連向けとして土質固化材、除塩・除染用、道路舗装用のタンカルの出荷が堅調に推移しましたので、売上高は増加しました。また、ファイン事業につきましては、樹脂用フィラーの塩基性硫酸マグネシウムやタルクが、自動車生産台数の増加から堅調に推移しましたが、気相法高純度超微粉マグネシアが主な用途であるプラズマ・ディスプレイ・パネルの市場縮小の影響を大きく受け、売上高は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ6.5%減少し、382億6千9百万円となりました。

損益面におきましては、新規ユーザーの開拓や原価低減対策に取り組んでいるものの、第2四半期以降、国内外の需要低迷による出荷減の影響を大きく受け、営業利益は前年同期に比べ26.8%減少の17億7百万円、経常利益は前年同期に比べ25.0%減少の18億1千5百万円、当期純利益につきましては8.0%減少の11億5千3百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。（増減割合は前年同期比）

〔マグネシア事業〕

マグネシア事業の売上高は、12.3%減少し145億3百万円となりました。

マグネシアクリンカーは、鉄鋼業界やセメント業界向けの耐火物用途の出荷が低調に推移しました。

水酸化マグネシウムは、自家発電向けの排煙脱硫用途やケミカル用途が堅調に推移したものの、前年同期に対応した同業者への応援出荷が終了したことにより減少しました。

その他の製品につきましては、震災復興関連の需要として重金属不溶化剤などの環境関連製品や、ケミカル用途の酸化マグネシウムが好調に推移しました。

セグメント利益（営業利益）は製造原単位の改善や固定費の削減に努めたものの、売上高の減収が影響し前年同期に比べ28.9%減少し17億6千4百万円となりました。

〔カルシア事業〕

カルシア事業の売上高は、0.7%増加し204億3千7百万円となりました。

生石灰は、東北地区の一般土木用途や製紙向けが需要増により堅調でしたが、鉄鋼業界向け石灰製品の使用量が減少したため低調に推移しました。

消石灰は、主に排ガス処理用途向けに堅調に出荷しております。

タンカルは、排煙脱硫用途向け、震災復興関連向けの除塩・除染用、道路舗装用の出荷が好調に推移しました。

その他の製品につきましては、環境関連製品やセメント用途、固化材用途の製品が好調に増加しております。

セグメント利益（営業利益）は炉修費などの固定費削減をはじめ製造コストの低減等により、前年同期に比べ50.2%増加し16億6千3百万円となりました。

〔ファイン事業〕

ファイン事業の売上高は、20.8%減少し26億7千8百万円となりました。

樹脂用フィラー用途向けの塩基性硫酸マグネシウムやタルクは、自動車生産台数の増加に伴い堅調に推移しました。

電子・光学用途向けの超高純度炭酸カルシウムや超高純度硝酸カルシウムは、市況低迷の影響を受け出荷減となりました。気相法高純度超微粉マグネシアは、主な用途であるプラズマ・ディスプレイ・パネルにおける市場縮小の影響を受けて大幅に出荷が減少しました。

その他の製品につきましては、乳飲料向けやカルシウム強化用の炭酸カルシウムの拡販に努めました結果、出荷増となりました。

また、生活関連用品は、主要顧客である生活協同組合向けの出荷が低調でしたが、大手通信販売向けセラミド高配合化粧品が昨年に引き続き好調を維持したことや、新商品として上期に「フレッセラクレンジングソープ」を上市、下期も新たに開発した商品を投入し売上げは安定的に推移しました。

セグメント利益（営業利益）は新規ユーザーの開拓や固定費の削減等に努めましたが、売上高の減収が大きく影響し前年同期に比べ70.0%減少し2億1千4百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は、7.1%減少し6億4千8百万円となりました。

セグメント損益（営業損益）は、ユーザー開拓や固定費削減に努めたものの、2百万円の損失となりました。（前年同期は4千3百万円の利益）

なお、上記金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、33億1千6百万円の収入となりました。

(前年同期比 1億6千1百万円の収入減少)

税金等調整前当期純利益は17億2千8百万円であり、これに減価償却費21億1千8百万円、売上債権の減少10億1千6百万円が収入の主な要因であります。

支出の主な要因は、仕入債務の減少5億7千6百万円、退職給付引当金の減少3億5千万円、預け金の増加2億5千4百万円のほか、法人税等の支払額4億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、19億3千万円の支出となりました。

(前年同期比 8億9千3百万円の支出減少)

有形固定資産の取得による支出17億5千8百万円及び無形固定資産の取得による支出1億2千万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、7億3千1百万円の支出となりました。

(前年同期比 4億7千6百万円の支出減少)

配当金の支払5億6千6百万円に加え、リース債務の返済による支出1億4千万円が主な要因であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期末に比べ7億1千8百万円増加し42億8百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
マグネシア事業	13,089	11.7
カルシア事業	20,496	+0.0
ファイン事業	1,097	28.8
合計	34,683	5.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 2 金額は、平均工場渡し販売価格によっております。
 3 生産金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 主要な原材料価格

当連結会計年度における重油価格をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	購入価格(円/kl)	前年同期比(%)
マグネシア事業	63,662	+8.5
カルシア事業	64,749	1.0

- (注) 1 重油価格は、期末月における平均購入価格であります。
 2 重油価格は、消費税等抜きで表示しております。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
マグネシア事業	14,503	12.3
カルシア事業	20,437	+0.7
ファイン事業	2,678	20.8
その他の事業	648	7.1
合計	38,269	6.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 販売金額は、消費税等抜きで表示しております。
 3 輸出版売高は、総販売高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

中期3ヵ年経営計画「New ネクストステージ」は平成24年度が最終年度となりました。

当中期経営計画は、収益改善対策としてコスト削減や業務改革をさらに推し進めたものの、東日本大震災の影響による国内顧客メーカーの経営環境の悪化に伴う基盤製品の減少や、ファイン事業の気相法高純度超微粉マグネシアの減少など需要環境の悪化により、また、研究開発品の上市の遅れもあり数値目標は未達に終わりました。

当社グループは、引き続き基盤事業であるマグネシア事業およびカルシア事業の体質強化を進めるとともに、ファイン事業については、研究開発部門と一体となって新製品の早期上市と拡大に努め、収益を安定的に確保できる事業構造の構築を目指してまいります。併せて、それぞれの専門分野で事業展開しているマグネシア・カルシアの総力を結集し、環境分野を第4の柱とするなど事業構造の変革にも取り組み、業績の向上に努めてまいります。

また、当社グループは、今後とも、法令遵守、環境保全、安全対策、内部統制システムの強化などにも努め、社会的な責任を果たしていくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 原燃料の価格変動による影響

重油、石炭、コークス等、当社グループにおける燃料価格の値上がりが顕著になってきており、また、燃料自体の品不足も懸念されております。今後、コストアップ分の製品価格への転嫁がタイムリーにできない場合、また、燃料不足により生産調整を行う場合など、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存関係等

当社グループの主要原料は石灰石であり、この石灰石のほぼ全量を親会社である宇部興産(株)より購入しております。この石灰石を原料として製造する生石灰は、製品として外部へ販売するほか、消石灰等のカルシア関連製品、マグネシアクリンカー・水酸化マグネシウムといったマグネシア関連製品の原料として自家消費しているため、当社グループにおける宇部興産(株)製石灰石への依存度は極めて大きいものがあります。また、宇部、美祿及び千葉工場において消費する電力の一部は同社より供給を受けております。購入に際しては、同社との間で長期契約を締結し安定購入に努めておりますが、同原料の調達に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、石灰石購入に係る契約については、「5 経営上の重要な契約等 売買契約」をご参照ください。

(3) 主要需要先の動向

当社グループにおける現行主力製品の主要最終需要先は鉄鋼、セメント、ガラス業界等であり、これら需要先の動向は当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響が大きいと認識しております。

(4) ファイン事業等の新規分野

当社グループが製品開発、市場投入を進めております電子材料等ファイン製品あるいは環境関連製品においては、製品開発に伴う先行資本投下や製品寿命短縮に伴う資本回収早期化が必要となっておりますが、開発作業の遅延や当社グループ外における新技術の採用などが生じた場合、今後の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外国為替の変動

当社グループは、マグネシアクリンカー等製品の一部を輸出し、また、石炭、コークス等の輸入燃料等を使用しており、これら取引は外国為替の変動の影響を少なからず受けるものであります。急激な為替変動等は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、多岐にわたる取引活動の中で訴訟問題等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害

当社グループは、地震・風水害等の自然災害やコンビナート内の爆発火災などに対し安全・予防管理を徹底するとともに、必要と思われる損害保険の付保等を行っておりますが、予測不能の事態が生じた場合、生産活動の遅延や設備の被災などにより、当社グループの財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

売買契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
宇部マテリアルズ(株)	宇部興産(株)	石灰石	石灰石を長期安定的に供給し、又購入する契約	契約日(平成3年4月1日)から30年間

- (注) 1 石灰石の購入価格については市場価格を参考にして交渉の上決定しております。
 2 上記契約は平成13年3月に期間満了、平成23年3月に延長期間満了となりましたが、さらに契約期間を10年間延長しております。
 なお、契約には、期間満了後の10年単位の延長条項が付されております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、経営方針に従い、事業構造の変革を促すための新規部門の製品開発並びに事業開発を重点とし、併せて既存事業の技術支援を行うことを基本にして、基礎研究、応用研究を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は6億4千8百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント毎の主な活動内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	分野	テーマ	概況
マグネシア事業	機能性材料	MgO粉末の新規用途展開 MgOナノ分散液 MgO形状制御粉末の開発	ナノ分散液でニュースリリース
カルシア事業		HDD, MRAM向け MgOターゲット材料の開発	新規アイテムの開発を継続中
ファイン事業		蛍光体材料	LED用でユーザー評価を推進中
		炭酸ストロンチウム 高分散性ナノ粒子の開発	高分散化技術を検討中
		酸化亜鉛 粉末、ターゲット材の開発	ユーザーにて評価中

(注) なお、当社グループの研究開発活動は各事業で共通する部分が多いため、セグメント毎の金額の記載は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成しており、財政状態及び経営成績について、以下のとおり分析を行っております。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、作成に当たり、貸倒引当金、たな卸資産、固定資産、投資その他の資産あるいは退職給付引当金などの算定において、一定の見積り等を用いております。

見積り等は、過去の実績や将来における一定の仮定に基づいて行なっているため、特有の不確実性があり、実際の結果は見積り内容と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における経営成績は、カルシア事業において一般土木用途や製紙用生石灰の需要増による出荷が旺盛であり、マグネシア事業では自家発電設備向け水酸化マグネシウムスラリーが堅調であるなど好調に推移する一方、鉄鋼業界向けを中心とした生石灰やマグネシアクリンカー需要が低迷していることや、ファイン事業における客先の需要減退から電子・光学材料の出荷が大きく落ち込むこととなりました。

また、前年同期は震災影響による同業他社への応援出荷が旺盛であった水酸化マグネシウムスラリーの出荷量が大きく落ち込むなどの特殊要因もあり、売上高は前年同期に比べ減少しました。

これに対し、工場固定費の圧縮や安価原燃料への切替、諸経費の削減等に努めたものの、マグネシア事業及びファイン事業における出荷減が大きく影響し、営業利益、経常利益及び当期純利益いずれも前年同期に比べ減少しました。

売上高

売上高は、前年同期に比べ26億4千7百万円減少（6.5%減）し382億6千9百万円となりました。

なお、セグメント及び製品別売上高に係る増減等は「1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

営業費用（売上原価、販売費及び一般管理費）及び営業利益

売上原価は、マグネシア事業におけるマグネシアクリンカー及び水酸化マグネシウムの生産が減少したことなどから16億2百万円減少（5.2%減）し289億9千4百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、マグネシア関連製品の出荷減に伴う運送費の減少などにより、前年同期に比べ4億1千8百万円減少（5.2%減）し75億6千7百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ6億2千6百万円減少（26.8%減）し17億7百万円となりました。

営業外収益、費用及び経常利益

営業外収益は、為替差益計上などにより、前年同期に比べ7千6百万円増加（42.0%増）し2億5千9百万円となりました。

営業外費用は、固定資産除却損の増加や支払補償費の計上により、前年同期に比べ5千6百万円増加（59.5%増）し1億5千万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ6億5百万円減少（25.0%減）し18億1千5百万円となりました。

特別利益、損失及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、計上がありません。（前年同期も計上なし）

特別損失は、減損損失や関連会社株式に係る投資有価証券評価損を計上しましたが、前年同期は遊休設備の撤去工事費用計上があったことから、前年同期に比べ9千2百万円減少（51.5%減）し8千7百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ5億1千3百万円減少（22.9%減）し17億2千8百万円となりました。

法人税等及び当期純利益

当期純利益は、前年同期に比べ1億円減少（8.0%減）し11億5千3百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等（法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加減算したもの）の負担率は33.3%となりました。

また、1株当たりの当期純利益は、前年同期15円50銭から14円26銭に減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、次のようなものが考えられます。

需要先動向

現在の主力製品である生石灰、マグネシアクリンカー等の主要需要先は鉄鋼、セメント、ガラス業界であり、これら製品による損益・収支は、上記需要先の動向に少なからず影響されるものであります。

製造及び販売コスト

マグネシア事業、カルシア事業の製品はともに重油、オイルコークス、石炭コークス等を主要燃料として消費しており、また、製品出荷は主にトラック及び船を利用しております。燃料価格の動向や需給バランスは、当社グループの製造及び販売コストに影響を与えます。

新製品等の新規分野

製品開発、市場投入を進めておりますファイン及び環境関連分野の製品については、既存主力製品に比べ高収益が期待できる一方で、開発のための資本投下が必要であり、このために研究開発費を投じているほか、新規あるいは改良品の製造、品質管理のための設備投資や減価償却費負担が発生することになります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」の記載内容をご参照ください。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における資金は7億1千8百万円の収入となりました。

(前年同期 5億8千9百万円の資金減少)

また、現金及び現金同等物の期末残高は42億8百万円となりました。

(前年同期末残高 34億8千9百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を主な源泉としております。

当連結会計年度の資金の収入額は、前年同期に比べ1億6千1百万円減少し、33億1千6百万円となりました。

対前年同期では、売上債権の減少や法人税等の支払額の減少等の収入増加要因があったものの、税金等調整前当期純利益が減少したことや、前年同期は親会社への預け金に係る収入額が大きかったことなどから、収入額は減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、製造設備に係る有形固定資産の取得による支出を中心に支出超過となる傾向にあります。

当連結会計年度の資金の支出額は、前年同期に比べ8億9千3百万円減少し、19億3千万円となりました。

対前年同期で支出が大きく減少した主な要因は、前年同期においては、一時的に有形及び無形固定資産の前期取得に係る支払額が大きかったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払に加えて、借入金の返済を進めていることから支出超過となる傾向にあります。

当連結会計年度の資金の支出額は、前年同期に比べ4億7千6百万円減少し、7億3千1百万円となりました。

対前年同期で支出が大きく減少した主な要因は、配当金の支払額が減少したことと、前年同期には短期借入金の返済超過があったことなどであります。

資金需要

運転資金需要のうち主なものは、売上原価については、製品製造に必要な原材料、燃料、電力料、労務費及び設備運転に必要な諸経費であり、販売費及び一般管理費については、製品輸送に係る運送費のほか、販売活動、本社事務及び研究開発に係る労務費、諸経費であります。

当連結会計年度は、生石灰、マグネシアクリンカーなど鉄鋼関連製品の出荷減少に伴う生産量、輸送量の低下により原燃料費、発送運賃などの減少があったことから、運転資金需要は比較的減退傾向にありました。

設備資金については、既存製品製造に係る設備の維持更新、拡販のための能力拡大、合理化及び環境安全対策を中心としております。

当連結会計年度は、前年同期並みの設備投資を行ったことから、資金需要に大きな増減はありませんでした。

資金借入及び財務政策

運転資金及び設備資金の需要については、通常、自己資金または金融機関からの借入金により調達しております。

また、当社グループは、財政政策の一環として借入債務圧縮を進めており、営業活動により得られた資金の一部を既存借入債務の返済に充てるよう努めております。

当連結会計年度は、運転資金の一部を銀行からの短期借入（借換え）により調達しましたが、設備資金の長期借入はありませんでした。

借入金の年度末残高は前年同期に比べ、短期は借換えにより変動なし、長期は返済により減少しました。

なお、借入金の状況については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」の記載内容をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強及び更新、合理化・省力化並びに研究開発などを目的とした投資を実施しております。

総設備投資は21億9千4百万円であり、セグメント毎の設備投資は以下のとおりであります。

マグネシア事業

宇部工場において、マグネシアクリンカー及び水酸化マグネシウム製造設備に係る合理化・省力化、維持更新並びに環境安全対策などを中心に投資を行い、設備投資額は10億1千3百万円となりました。この中で、平成24年4月に着工した「6号系電気集塵機（更新）」工事が当初計画通り進行中であり、平成25年7月に完工、稼働の予定であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

カルシア事業

美祢工場及び千葉工場において、生石灰及び環境関連製品の製造設備の合理化・省力化、能力増強、維持更新、環境対策などを中心に投資を行い、設備投資額は7億5百万円となりました。完工、稼働した設備のうち主要なものは、受電設備（美祢工場）、集塵機（千葉工場）（ともに更新）などあります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

ファイン事業

宇部工場及び千葉工場において、既存製造設備の維持更新、環境安全対策を中心に投資を行い、設備投資額は1億5千8百万円となりました。宇部工場における「塩基性硫酸マグネシウム（モスハイジ）増産設備」は平成24年11月に完工、稼働しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

その他の事業

美祢貨物自動車(株)において、車輛及び建物などを中心に投資を行い、設備投資額は7千万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

全社関係

上記の他に、全社に係る設備投資額は、研究開発、情報システム関連を中心に2億4千5百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
宇部工場 (山口県宇部市)	マグネシア事業 ファイン事業	マグネシアクリンカー 製造設備 気相法高純度超微粉マ グネシア製造設備等	1,552	2,441	2,821 (435,019) <2,251>	54	242	7,112	305
美祢工場 (山口県美祢市)	カルシア事業	石灰製品製造設備等	863	777	337 (487,055) <3,952>	36	34	2,049	143
千葉工場 (千葉県市原市)	カルシア事業 ファイン事業	石灰製品製造設備 超高純度炭酸カルシウ ム製造設備等	959 {10}	1,159	1,655 (55,122) <1,507>	16	50	3,841	160

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中< >内は賃借中の面積で外数であります。
 3 上記中{ }内は賃貸中の金額で内数であります。また貸与先は宇部興産㈱であります。
 4 美祢工場には採石場用地(面積 358,103㎡、金額11百万円)が含まれております。
 5 本社関連設備については、上記から除いております。
 6 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
㈱東北鉄 興社	本社 (岩手県一関市)	カルシア事業	石灰製品 製造設備	129	171	209 (358,328)		5	516	48
美祢貨物 自動車㈱	本社 (山口県美祢市)	その他の事業	輸送設備	84	3	129 (13,848)	261	4	482	115

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
宇部工場 (山口県宇部市)	マグネシア事業	6号系電気集塵機 (更新)	524	127	自己資金	平成24年4月	平成25年7月	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,948,148	80,948,148	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	80,948,148	80,948,148		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日	32,948,148	80,948,148	1,647	4,047		3

(注) ㈱カルシードと合併 合併比率 1 : 1.8 発行価格 50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	27	150	37	6	5,435	5,662	
所有株式数(単元)		5,463	385	48,868	1,769	2	24,002	80,489	459,148
所有株式数の割合(%)		6.79	0.48	60.71	2.20	0.00	29.82	100.00	

(注) 1 自己株式60,279株は、「個人その他」に60単元、「単元未満株式の状況」に279株含まれております。
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	43,144	53.30
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	3,237	4.00
宇部マテリアルズ取引先持株会	山口県宇部市相生町8番1号	1,264	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,155	1.43
宇部マテリアルズ従業員持株会	山口県宇部市相生町8番1号	902	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	764	0.94
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	CITYGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	742	0.92
萩森興産株式会社	山口県宇部市大字沖宇部525番地の125	519	0.64
山口産業株式会社	山口県宇部市琴芝町1丁目1番25号	504	0.62
株式会社ユービー	山口県宇部市西平原3丁目2番22号	486	0.60
計		52,719	65.12

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,155千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 764千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,429,000	80,429	同上
単元未満株式	普通株式 459,148		同上
発行済株式総数	80,948,148		
総株主の議決権		80,429	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が279株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 宇部マテリアルズ株式会社	山口県宇部市 大字小串1985番地	60,000		60,000	0.07
計		60,000		60,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,703	794,540
当期間における取得自己株式	440	99,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	60,279		60,719	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主への配当は、経営上の最重要項目の一つであり、安定的な配当を念頭に置きながら業績に対応した配当を行うことを基本方針としておりますが、当社は製造業でありますので、将来の事業展開や設備投資、研究開発に対する内部留保にも十分配慮した上で長期的な配当水準の維持・向上に努めたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の業況及び事業展開等を考慮した結果、1株につき7円00銭といたしました。なお、中間配当は見送りとしております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化と将来への事業展開等、今後の経営基盤強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、定款に「当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	566	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	266	283	346	331	252
最低(円)	151	158	186	221	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	221	224	241	243	237	248
最低(円)	176	199	209	220	222	224

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		安部 研一	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 平成13年4月 13年6月 15年4月 15年6月 17年4月 19年4月 19年6月 宇部興産(株)入社 同社化学・樹脂セグメントケミカル生産統括部長、運転技術教育センター長兼I P P企業化プロジェクトリーダーならびに化学・樹脂セグメント西沖工場担当 同社執行役員 同社執行役員、購買・物流本部長兼宇部渉外部、環境安全部、健康管理センター、中央病院担当 同社常務執行役員 同社常務執行役員、環境安全部、宇部渉外部ならびに中央病院担当 同社常務執行役員、宇部渉外部付 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	130,000
取締役	専務執行役員 東京本部長 兼 経営企画部、 ヘルスケア 商品部担当 及び カルシア関連 事業部管掌	白井 秀平	昭和27年9月10日生	昭和50年4月 平成17年2月 19年6月 20年6月 21年10月 23年6月 25年6月 (株)日本石灰工業所(株)カルシード)入社 当社カルシア関連事業部監理部長 当社執行役員、カルシア関連事業部長 当社取締役(現任) 当社執行役員、カルシア関連事業部長 当社執行役員、カルシア関連事業部長兼製品開発部担当 当社常務執行役員、マグネシア関連事業部、カルシア関連事業部、製品開発部管掌及びヘルスケア商品部担当 当社専務執行役員、東京本部長兼経営企画部、ヘルスケア商品部担当及びカルシア関連事業部管掌(現任)	(注)3	31,000
取締役	常務執行役員 管理本部長 兼 情報システム部 管掌	縄田 泰信	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 平成15年4月 19年6月 19年6月 22年6月 23年6月 25年6月 宇部興産(株)入社 同社建設資材カンパニー監理部長 当社管理本部付部長 当社取締役(現任) 当社執行役員、管理本部長 当社執行役員、管理本部長兼経営企画部、情報システム再構築プロジェクト管掌 当社常務執行役員、管理本部長兼経営企画部管掌 当社常務執行役員、管理本部長兼情報システム部管掌(現任)	(注)3	38,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 マグネシア 関連事業部長 兼 環境事業推進部 担当	石田明男	昭和30年2月20日生	昭和53年4月 平成14年10月 17年2月 19年2月 21年6月 22年6月 23年6月 25年6月 当社入社 当社マグネシア関連事業部販売部長 当社マグネシア関連事業部監理部長 当社マグネシア関連事業部海外部長 当社マグネシア関連事業部副事業部長 当社執行役員、マグネシア関連事業部長 当社取締役(現任) 当社執行役員、マグネシア関連事業部長兼製品開発部担当 当社常務執行役員、マグネシア関連事業部長兼環境事業推進部担当(現任)	(注)3	15,000
取締役	常務執行役員 生産・技術 本部長	吉武正三	昭和27年8月23日生	昭和52年4月 平成15年6月 16年6月 19年6月 20年10月 21年6月 24年6月 24年10月 25年6月 (株)日本石灰工業所(株)カルシード)入社 当社生産管理本部生産技術部長 当社生産管理本部副本部長兼生産技術部長 当社生産統括本部生産統括部長兼生産技術部長 当社生産・技術本部技術部長 当社執行役員、生産・技術本部副本部長兼生産・技術本部技術部長 当社取締役(現任) 当社執行役員、生産・技術本部長兼生産・技術本部技術部長 当社執行役員、生産・技術本部長 当社常務執行役員、生産・技術本部長(現任)	(注)3	4,000
取締役 (非常勤)		松波正	昭和29年9月3日生	昭和54年4月 平成15年4月 19年4月 21年4月 21年7月 23年4月 23年6月 宇部興産(株)入社 宇部興産(株)建設資材カンパニー生産・技術本部生産管理部長 同社執行役員 建設資材カンパニー生産・技術本部長兼リサイクル事業部担当 同社執行役員、建設資材カンパニーバイスプレジデント兼セメント事業部長ならびにグループ会社部、資源事業部担当 同社執行役員、建設資材カンパニーバイスプレジデント兼セメント事業部長ならびにグループ会社部、資源事業部及び技術開発研究所担当 同社常務執行役員、建設資材カンパニープレジデント兼セメント事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	20,000
取締役 (非常勤)		松本和彦	昭和31年4月7日生	昭和54年4月 平成14年10月 17年10月 19年4月 24年6月 宇部興産(株)入社 宇部興産(株)経営管理室企画計数部化学企画グループリーダー 同社監査部長 同社経営管理室財務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		山田 恒彦	昭和29年8月30日生	昭和53年4月 平成17年2月 25年4月 25年6月	当社入社 当社マグネシア関連事業部販売部長 当社マグネシア関連事業部営業企画部長 当社監査役(現任)	(注)4	10,000
監査役 (常勤)		西田 明生	昭和29年6月26日生	昭和55年4月 平成16年6月 18年6月 21年7月 25年6月	宇部興産(株)入社 (株)宇部三菱セメント研究所取締役副所長 同社取締役社長 宇部興産(株)建設資材カンパニー技術開発研究所長 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		伊藤 通夫	昭和25年3月1日生	昭和55年3月 平成元年2月 17年8月 22年6月	公認会計士登録 公認会計士伊藤通夫事務所開業 中央新光監査法人入社 同監査法人代表社員就任 同監査法人退社 公認会計士伊藤通夫事務所専業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役 (非常勤)		山本 宏	昭和33年12月21日生	昭和57年4月 平成13年4月 17年1月 19年4月 22年6月	宇部興産(株)入社 同社財務部投融资・為替グループリーダー 同社機械・金属カンパニーアルミホイール部門企画管理部長 同社監査部主席部員 同社監査部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							250,000

- (注) 1 取締役 松波正及及び松本和彦は、社外取締役であります。
- 2 監査役 西田明生、伊藤通夫並びに山本宏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 山田恒彦及び西田明生の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 伊藤通夫及び山本宏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の意思決定、業務執行を監督機能と各部門の業務執行機能とに区分し、責任の明確化と経営効率の向上を図るため、平成19年6月27日より執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は社長のほか、以下の9名であります。(印は取締役兼務者)

役職	氏名	担当
専務執行役員	白井 秀平	東京本部長 兼 経営企画部、ヘルスケア商品部担当 及び カルシア関連事業部管掌
常務執行役員	縄田 泰信	管理本部長 兼 情報システム部管掌
常務執行役員	石田 明男	マグネシア関連事業部長 兼 環境事業推進部担当
常務執行役員	吉武 正三	生産・技術本部長
執行役員	植木 明	研究開発本部長
執行役員	山田 和典	カルシア関連事業部長
執行役員	岩岡 達男	ファインマテリアル事業部長
執行役員	住谷 孝幸	生産・技術本部副本部長
執行役員	紀村 栄	情報システム部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業統治を充実させることは、企業経営の透明性、公正性を確保し、迅速かつ適切な意思決定を可能にするとともに、企業価値を高め、株主利益に貢献するものであると認識しております。また、この継続的な取組みは、企業の社会的責任を果たすことにつながるものと考えております。

企業統治の体制としては、当社は監査役制度採用会社であり、また、取締役会の意思決定、業務執行を監督機能と各部門の業務執行機能とに区分し、責任の明確化と経営効率の向上を図るため、平成19年6月27日より執行役員制度を導入しております。

当社の取締役会は提出日現在、社外取締役2名を含む取締役7名で構成されております。

取締役会において、重要事項の意思決定と業務執行の監督を行っており、当期は12回開催されました。また、取締役会のほか、常勤役員、執行役員で構成される経営会議を毎月1回開催し意思決定についての審議を行うほか、業績の進捗状況や情報開示についても議論し、重要な戦略決定と適切な経営管理が迅速に行われております。

内部統制システムとしては、社内に社長直轄の組織としてコンプライアンス部を設置しており、同部配下の監査室が社内業務について随時必要な内部監査を実施するとともに、内部統制システムに係る体制の整備をしております。また、リスク管理、コンプライアンス対応を含めた体制の確立を推進しております。

内部統制システムに係る体制の整備に関する事項は以下のとおりであります。

(取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

- ・宇部興産株式会社グループの企業倫理確立のために作成された「私達の行動指針」を、法令・社内ルールおよび社会通念等を遵守した行動をとるための基準・規範とする。
- ・当社グループの「コンプライアンス確保マニュアル」を制定し、コンプライアンス統括責任者を置き、その下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの定着および推進を図る。
- ・企業倫理の確立および法令上のリスクを未然に防止するため、内部通報制度を設ける。
- ・コンプライアンスに関する体制および内部統制に関する体制を整備推進するため、コンプライアンス担当部門を設置する。
- ・財務報告の信頼性を確保するため、内部統制について適切な整備および運用を行なう。
- ・反社会的勢力への対応として、対応マニュアルを制定するとともに、対応統括部署を総務部とし、外部機関と連携を図り、組織的に対応する。また、反社会的勢力に関する最新の動向を把握するよう努める。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に基づいて保管する。
- ・取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社においていつでも閲覧可能な方法で保管する。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・社内ルールに基づき総務部門管掌取締役を委員長とするコンプライアンス委員会および情報セキュリティ委員会を設置する。
- ・コンプライアンス・情報セキュリティ・品質および環境等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則やガイドラインの制定ならびに研修の実施およびマニュアルの作成配布等を行う。
- ・新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・定例の取締役会の他、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において審議する。
- ・部門別予算および全社予算を策定し、各種会議を通じて全社ベースで進捗状況を管理する。
- ・業務の適正かつ効率的な運営を図るため職務権限規程を定める。

(当社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社は親会社である宇部興産株式会社と必要に応じて協議等を実施するが、最終的には当社取締役会の責任において当社が決定する。
- ・宇部興産株式会社グループの企業倫理およびコンプライアンス体制の基本方針を共有化する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役会が必要と認める場合、監査役の職務を補助すべき専従の使用人を置くこととする。
- ・前記専従の使用人を置いた場合、その任命、異動、評価については、監査役会の同意を必要とする。

(取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・監査役は重要な会議に出席し、意見を述べるとともに会議を通じて監査情報を入手できることおよび稟議書等の閲覧により適時に適切な情報が入手できる。
- ・取締役および使用人が監査役(会)に対し、次の事項を発生都度遅滞なく機動的に報告がなされる体制を整備する。

会社に損害を及ぼす恐れのある事実。

職務執行に関する不正行為または法令および定款に違反する事実。

内部通報制度による通報の内容。

- ・上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・監査役(会)は代表取締役に適時監査報告を行い、同時に意見および情報の交換を行う。
- ・監査役(会)は会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行う。
- ・監査室は内部監査の計画および実施状況を定期的に監査役(会)に報告する。また、監査役(会)は必要に応じて監査室に調査を求める。
- ・監査役・会計監査人および監査室で構成する監査合同会議を定期的に開催し、意見および情報の交換を行う。

会社法427条1項の規定に基づく定款の定めによる責任限定契約の内容の概要

定款に基づき、社外監査役の伊藤通夫との間に、会社法423条第1項の賠償責任を法令の定める最低責任限度額までに限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

提出日現在の当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査はコンプライアンス部内に監査室（3名）を設置しており、社内規程の適正な運用について監視を行っております。また、内部統制、リスク管理及び社内業務について随時必要な内部監査を実施しております。

監査役による業務監査は、日常の内部統制システムに係る業務監査のほか、資産管理、債権保全など重要事項については集中的に社内各部署への調査、指導を行うなどにより執行されております。また、監査室、会計監査人との連携を図り業務の適正性の確保をしております。

当社の監査役会は、提出日現在4名（常勤2名）で構成されており、このうち3名が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等重要な会議にはほぼ出席し、会社の重要事項決定及び取締役の職務執行状況の監督等を実施し、業務執行における法令及び会社規程の遵守を監視しております。

社外監査役伊藤通夫は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在の当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

（社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係）

社外取締役である松波正は、当社の親会社である宇部興産(株)の常務執行役員を兼任しており、当社株式20,000株を保有しておりますが、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である松本和彦は、当社の親会社である宇部興産(株)の財務部長を兼任しており、当社株式を2,000株保有しておりますが、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

平成25年6月25日の定時株主総会において新たに選任された社外監査役西田明生は、当社の親会社である宇部興産(株)に在籍経験がありますが兼任の期間はありません。山本宏は、宇部興産(株)の監査部長を兼任しております。両者とも、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。また、伊藤通夫は、平成17年まで、監査法人の代表社員として当社の法定監査に関与していた時期がありますが、現在は人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

親会社である宇部興産(株)との取引関係その他については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項の（関連当事者情報）をご参照ください。

親会社兼任者の社外取締役就任については同社との経営情報、技術・ノウハウの交換等を目的とし、同兼任者及び在席経験者の社外監査役就任については当社の監査体制の強化・充実等を目的として、当社から要請したものであります。また、取引条件は一般企業と同等に市場価格等を参考に交渉のうえ決定しているものであり、特記すべき利害関係はないものと考えております。

（社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割）

社外取締役につきましては、独立した第三者の視点から経営の透明性・客観性を確保し、取締役会の監督機能の強化を目的としております。

社外監査役につきましては、高い独立性を有した立場による会社外部からの視点で、代表取締役を含む取締役の職務執行を監視する役割を果たすことを目的としております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容等)

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考とするほか、監督・監査機能の強化に必要な専門的な知識、経験及び能力の有無等を考慮することとしております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

社外取締役、社外監査役の選任につきましては、当社の監督・監査体制の強化、充実に図るため、専門的な知識、経験、能力等考慮し人材を選任しております。

また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、社外監査役 1 名（伊藤通夫）を選任し、同取引所に届け出ております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役と社外監査役は取締役会等の重要な会議に出席し必要に応じ意見を述べるとともに、お互いに連携して取締役の監督又は監査に努めております。

監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、コンプライアンス部監査室・監査役・会計監査人で構成する監査合同会議（三様会議）を随時開催し、監査情報の交換を行い、監査業務の充実に努めております。

公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、監査計画に従い監査を実施されております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133	96		16	20	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19	13		3	2	1
社外役員	24	17		3	3	2

(注) 上記のほか、平成24年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対し、57百万円支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 503百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	287,000	215	金融機関との関係維持
(株)長府製作所	52,000	100	安定株主の確保
日本タングステン(株)	400,000	71	取引関係の維持
(株)建設技術研究所	73,000	41	取引関係の維持
(株)T Y K	38,054	7	取引関係の維持
大王製紙(株)	3,000	1	取引関係の維持

(注) T Y K(株)、大王製紙(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	287,000	273	金融機関との関係維持
(株)長府製作所	52,000	110	安定株主の確保
日本タングステン(株)	400,000	61	取引関係の維持
(株)建設技術研究所	73,000	48	取引関係の維持
(株)T Y K	41,833	9	取引関係の維持
大王製紙(株)	3,000	1	取引関係の維持

(注) T Y K(株)、大王製紙(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	63	64	2		3
非上場株式以外の株式	44	51	0		17

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

小野隆良（新日本有限責任監査法人）
渥美龍彦（新日本有限責任監査法人）
上林礼子（新日本有限責任監査法人）

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士	8名
会計士補	0名
その他	11名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	2	42	
連結子会社				
計	42	2	42	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、「IFRS（国際会計基準）対応に向けての助言サービス」であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容、または会計基準等について、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構あるいは監査法人等が主催する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,500	4,241
受取手形及び売掛金	5 13,331	5 12,315
商品及び製品	2,746	2,901
仕掛品	1,342	1,306
原材料及び貯蔵品	1,422	1,172
繰延税金資産	353	288
その他	445	802
貸倒引当金	27	33
流動資産合計	23,114	22,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,432	15,533
減価償却累計額	4 11,694	4 11,861
建物及び構築物（純額）	2 3,738	2 3,671
機械装置及び運搬具	50,020	50,302
減価償却累計額	4 45,441	4 45,748
機械装置及び運搬具（純額）	2 4,578	2 4,553
土地	2 5,350	2 5,283
リース資産	649	733
減価償却累計額	244	357
リース資産（純額）	404	375
建設仮勘定	277	409
その他	2,091	2,139
減価償却累計額	4 1,738	4 1,800
その他（純額）	352	339
有形固定資産合計	14,701	14,633
無形固定資産		
その他	459	471
無形固定資産合計	459	471
投資その他の資産		
投資有価証券	1 635	1 679
繰延税金資産	641	534
その他	764	1,083
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	2,040	2,296
固定資産合計	17,202	17,400
資産合計	40,316	40,395

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 5,253	5 4,885
短期借入金	2 2,024	2 2,018
リース債務	135	141
未払法人税等	92	122
賞与引当金	653	580
役員賞与引当金	36	23
その他	5 2,918	5 2,901
流動負債合計	11,114	10,673
固定負債		
長期借入金	24	6
リース債務	294	258
退職給付引当金	441	431
役員退職慰労引当金	152	118
資産除去債務	193	197
その他	290	270
固定負債合計	1,397	1,282
負債合計	12,511	11,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,047	4,047
資本剰余金	883	883
利益剰余金	22,942	23,529
自己株式	15	16
株主資本合計	27,857	28,444
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	52	5
その他の包括利益累計額合計	52	5
純資産合計	27,805	28,439
負債純資産合計	40,316	40,395

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	40,916	38,269
売上原価	1 30,597	1 28,994
売上総利益	10,319	9,274
販売費及び一般管理費	2, 3 7,985	2, 3 7,567
営業利益	2,333	1,707
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	11	11
為替差益	-	64
受取賃貸料	69	63
受取補償金	23	4
受取保険金	-	22
その他	74	90
営業外収益合計	182	259
営業外費用		
支払利息	26	18
為替差損	18	-
固定資産除却損	24	93
たな卸資産廃棄損	12	3
支払補償費	-	23
その他	13	11
営業外費用合計	94	150
経常利益	2,421	1,815
特別損失		
減損損失	4 81	4 66
投資有価証券評価損	-	20
固定資産廃棄損	5 98	-
特別損失合計	179	87
税金等調整前当期純利益	2,242	1,728
法人税、住民税及び事業税	662	429
法人税等調整額	326	146
法人税等合計	988	575
少数株主損益調整前当期純利益	1,253	1,153
当期純利益	1,253	1,153

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,253	1,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	47
その他の包括利益合計	1 28	1 47
包括利益	1,225	1,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,225	1,200
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,047	4,047
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,047	4,047
資本剰余金		
当期首残高	883	883
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	883	883
利益剰余金		
当期首残高	22,336	22,942
当期変動額		
剰余金の配当	647	566
当期純利益	1,253	1,153
当期変動額合計	606	587
当期末残高	22,942	23,529
自己株式		
当期首残高	14	15
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	15	16
株主資本合計		
当期首残高	27,252	27,857
当期変動額		
剰余金の配当	647	566
当期純利益	1,253	1,153
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	605	586
当期末残高	27,857	28,444

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	47
当期変動額合計	28	47
当期末残高	52	5
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	47
当期変動額合計	28	47
当期末残高	52	5
純資産合計		
当期首残高	27,228	27,805
当期変動額		
剰余金の配当	647	566
当期純利益	1,253	1,153
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	47
当期変動額合計	576	633
当期末残高	27,805	28,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,242	1,728
減価償却費	2,391	2,118
減損損失	81	66
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	374	350
固定資産廃棄損	98	-
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	24	28
受取利息及び受取配当金	15	14
支払利息	26	18
為替差損益（ は益）	36	63
売上債権の増減額（ は増加）	639	1,016
たな卸資産の増減額（ は増加）	351	131
仕入債務の増減額（ は減少）	249	576
未払消費税等の増減額（ は減少）	23	22
預け金の増減額（ は増加）	1,704	254
その他	25	156
小計	4,963	3,721
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	24	17
法人税等の支払額	1,475	401
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,477	3,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	28
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	2,126	1,758
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	501	120
投資有価証券の取得による支出	30	0
長期前払費用の取得による支出	75	35
その他の支出	100	5
その他の収入	13	11
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,823	1,930

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	1,300
短期借入金の返済による支出	1,720	1,300
長期借入金の返済による支出	24	24
リース債務の返済による支出	114	140
配当金の支払額	647	566
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207	731
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	63
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	589	718
現金及び現金同等物の期首残高	4,079	3,489
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,489	1 4,208

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社(美祿貨物自動車株式会社)
(株式会社東北鉄興社)

(2) 非連結子会社 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 0社

(2) 持分法非適用関連会社 4社

(株式会社ライムグリーン、岩手共同石灰株式会社、東山共同開発株式会社ほか)

各社は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：

期末日の市場価格等に基づく時価法

ただし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの：

移動平均法に基づく原価法

2) たな卸資産

主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目別の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～40年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌連結会計年度より10年で定額償却することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて計上しております。

5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却費については、20年間の均等償却を行うこととしております。

ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	76百万円	56百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	176百万円 (176 百万円)	164百万円 (164 百万円)
構築物	39 " (39 ")	33 " (33 ")
機械装置	30 " (30 ")	22 " (22 ")
土地	1,091 " (1,074 ")	1,091 " (1,074 ")
合計	1,336百万円 (1,319 百万円)	1,312百万円 (1,295 百万円)

(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であります。)

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円

3 保証債務

親会社及び連結子会社以外の会社に対して、以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
岩手共同石灰(株) 金融機関からの借入金	12百万円	49百万円
東山共同開発(株) 金融機関からの借入金	"	165 "
(株)ライムグリーン 金融機関からの借入金	13 "	1 "
大豊物流(株) リース会社への債務	211 "	123 "
Japan Ecology Logistics(株) リース会社への債務	8 "	"
その他3社 リース会社への債務	20 "	24 "
合計	266百万円	363百万円

4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減損損失累計額	214百万円	207百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	102百万円	82百万円
支払手形	294 "	263 "
設備関係支払手形 (流動負債 その他)	53 "	59 "

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額によって計上されているため、以下の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	103百万円	194百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	4,105百万円	3,776百万円
従業員給料手当	1,084 "	1,084 "
賞与引当金繰入額	240 "	217 "
役員賞与引当金繰入額	36 "	23 "
役員退職慰労引当金繰入額	44 "	27 "

(注) 研究開発費は各費目に含めて計上しております。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	616百万円	648百万円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	機械装置	山口県宇部市	81

(経緯)

上記は、提出会社が宇部工場内に所有する気相法高純度超微粉マグネシア製造装置の一列であります。現在は稼働率低下により休止状態になっており、今後の明確な操業計画もないことから、遊休資産と認定し、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として提出会社事業部及び子会社別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

価額の算定が合理的に見積もれない遊休資産については、備忘価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。また、遊休資産の土地の価額については、不動産鑑定評価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	土地	山口県宇部市	39
遊休	土地	山口県宇部市	27

(経緯)

上記のうち、上段は、提出会社の宇部工場に隣接する保有土地であります。現在は遊休状態になっており、今後の明確な利用計画もなく、地価も下落したため、減損損失を認識しました。

また、下段は、廃棄物処分用地として取得、保有し、遊休状態となっておりますが、翌連結会計年度以降において売却することが決定し、売却予定価格が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として提出会社事業部及び子会社別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

上記のうち、上段は、路線価を合理的に調整した価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。また、下段は、売却予定価格を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。

5 固定資産廃棄損の主要な内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
撤去工事費	98百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	49百万円	73百万円
組替調整額	5 "	"
税効果調整前	44百万円	73百万円
税効果額	15 "	25 "
その他有価証券評価差額金	28百万円	47百万円
その他の包括利益合計	28百万円	47百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,948,148			80,948,148

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,973	4,603		56,576

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,603株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	647	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	566	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,948,148			80,948,148

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,576	3,703		60,279

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,703株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	566	7.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	566	7.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,500百万円	4,241百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	10 "	33 "
現金及び現金同等物	3,489百万円	4,208百万円

2 重要な非資金取引の内容は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	156百万円	114百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用車両及び事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	107百万円	74百万円	182百万円
減価償却累計額相当額	94 "	66 "	160 "
期末残高相当額	13百万円	8百万円	22百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	107百万円	74百万円	182百万円
減価償却累計額相当額	107 "	74 "	182 "
期末残高相当額	百万円	百万円	百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	22百万円	百万円
1年超	"	"
計	22百万円	百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	49百万円	22百万円
減価償却費相当額	49 "	22 "

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉱物系無機工業製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要に応じ資金(主に銀行借入)を調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、原則として為替マリーによりヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式、純投資目的である株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部に原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、短期借入金は運転資金等の調達を目的としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対する追加のヘッジ対策として、先物為替予約取引を対象に外貨建て契約の範囲内で行うことを原則としておりますが、当該取引は現在ありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売基本規程に従い、営業債権について各事業部門における監理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、原則として格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関と取引を行うこととしております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクは主に為替マリーによりヘッジすることとしております。なお、短期的に大きな為替変動が想定される場合においては、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券について、純投資目的である株式及び債券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との業務に関連する株式については、関係を勘案して保有状況を見直すこととしております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議及び取締役会に付議し決裁を得たのち、経理部が当該取引を行うこととしております。また、取引実績の状況等について、経理部所管の役員及び経営会議並びに取締役会に報告することとしておりますが、当社グループにおいて当該取引は現在ありません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、基本予算計画に基づき経理部が資金繰計画を作成・立案し、手許流動性を売上高の1か月分程度維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,500	3,500	
(2) 受取手形及び売掛金	13,331	13,331	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	506	506	
資産計	17,338	17,338	
(1) 支払手形及び買掛金	5,253	5,253	
(2) 短期借入金	2,000	2,000	
(3) 長期借入金	48	48	0
負債計	7,301	7,301	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,241	4,241	
(2) 受取手形及び売掛金	12,315	12,315	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	570	570	
資産計	17,126	17,126	
(1) 支払手形及び買掛金	4,885	4,885	
(2) 短期借入金	2,002	2,002	
(3) 長期借入金	21	21	0
負債計	6,910	6,910	0

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	128	108

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,498			
受取手形及び売掛金	13,331			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		9		
合計	16,830	9		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,239			
受取手形及び売掛金	12,315			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)				
合計	16,554			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,000					
長期借入金	24	18	6			
リース債務	135	121	93	52	26	0
合計	2,159	139	99	52	26	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,002					
長期借入金	15	6				
リース債務	141	117	76	48	14	1
合計	2,159	123	76	48	14	1

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	119	83	36
(2) 債券			
(3) その他			
小計	119	83	36
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	377	493	116
(2) 債券	9	10	0
(3) その他			
小計	386	503	116
合計	506	587	80

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	238	195	42
(2) 債券			
(3) その他			
小計	238	195	42
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	332	382	50
(2) 債券			
(3) その他			
小計	332	382	50
合計	570	577	7

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券	10		
その他			
合計	10		

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券の株式5百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について20百万円（関連会社株式20百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型企业年金制度と退職一時金制度(定年退職者に対する勤続加算金)を併用しており、連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,696	4,485
(2) 年金資産(百万円)	3,933	3,863
(3) 未積立退職給付債務(百万円)((1)+(2))	762	621
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	574	750
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)((3)+(4)+(5)+(6))	187	129
(8) 前払年金費用(百万円)	254	560
(9) 退職給付引当金(百万円)((7)-(8))	441	431

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	298	280
(1) 勤務費用(百万円)	219	214
(2) 利息費用(百万円)	94	87
(3) 期待運用収益(百万円)	67	65
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	51	44
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)		

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	247百万円	219百万円
たな卸資産評価減	19 "	13 "
その他	95 "	64 "
繰延税金資産計	362百万円	297百万円
評価性引当額	9百万円	9百万円
繰延税金資産の純額	353百万円	288百万円

固定の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	493百万円	394百万円
役員退職慰労引当金	56 "	44 "
その他有価証券評価差額金	28 "	2 "
その他	206 "	217 "
繰延税金資産計	785百万円	659百万円
評価性引当額	143百万円	124百万円
繰延税金資産の純額	641百万円	534百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	1.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	0.2 "
住民税均等割等	0.6 "	0.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8 "	"
試験研究費等の税額控除	2.3 "	3.3 "
評価性引当額の増減	0.3 "	1.1 "
税務上の繰越欠損金の利用	"	0.9 "
その他	0.5 "	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1 %	33.3 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社宇部工場（マグネシア事業）の産業廃棄物処分場の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び同法律施行令に定められた廃止までの措置である転圧覆土義務及び㈱東北鉄興社（カルシア事業）の鉱山の「鉱山保安法施行規則」に定められた採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社宇部工場（マグネシア事業）の産業廃棄物処分場については使用見込期間を、取得から45年と見積り、割引率は2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

㈱東北鉄興社（カルシア事業）の鉱山については、使用見込期間を操業開始時からの採掘可能年数（110年）と見積り、割引率は2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	188百万円	193百万円
時の経過による調整額	4 "	4 "
期末残高	193百万円	197百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業体制を置き、関連する製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社においては事業体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「マグネシア事業」、「カルシア事業」、「ファイン事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マグネシア事業」はMgO原料をベースとしたマグネシア系製品の製造販売を、「カルシア事業」はCaO原料をベースとしたカルシア系製品の製造販売を、「ファイン事業」はMgO、CaOの素材をベースに高純度、高密度、高機能の付加価値の高いマテリアル製品などを製造販売しております。「その他の事業」は輸送業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	マグネシア 事業	カルシア 事業	ファイン 事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,543	20,292	3,381	698	40,916		40,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	0	1,441	1,442	1,442	
計	16,543	20,293	3,381	2,140	42,359	1,442	40,916
セグメント利益 (営業利益)	2,480	1,107	714	43	4,346	2,012	2,333
セグメント資産	15,012	14,762	2,613	1,233	33,622	6,693	40,316
その他の項目							
減価償却費(注2)	901	989	170	99	2,160	230	2,391
減損損失			81		81		81
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	1,095	733	97	126	2,053	230	2,284

(注1) 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、以下の通りであります。

セグメント間取引消去 百万円

全社費用 2,012百万円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、以下の通りであります。

全社資産 6,927百万円

セグメント間の債権の相殺消去等 233百万円

全社資産は、主に提出会社本社の管理部門等の資産であります。

(3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社本社の管理部門等の資産に係るものであります。

(注2) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、非償却資産を除く長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	マグネシア 事業	カルシア 事業	ファイン 事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,503	20,437	2,678	648	38,269		38,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	0	1,264	1,265	1,265	
計	14,503	20,437	2,679	1,913	39,534	1,265	38,269
セグメント利益 又は損失() (営業利益 又は損失())	1,764	1,663	214	2	3,640	1,932	1,707
セグメント資産	14,689	14,073	2,530	1,104	32,397	7,997	40,395
その他の項目							
減価償却費(注2)	794	802	178	112	1,888	230	2,118
減損損失(注3)	39				39	27	66
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	1,013	705	158	70	1,948	245	2,194

(注1) 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、以下の通りであります。

セグメント間取引消去 百万円

全社費用 1,932百万円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、以下の通りであります。

全社資産 8,286百万円

セグメント間の債権の相殺消去等 288百万円

全社資産は、主に提出会社本社の管理部門等の資産であります。

(3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社本社の管理部門等の資産に係るものであります。

(注2) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

(注3) 減損損失の調整額27百万円は、セグメントに配分していない全社資産である提出会社の廃棄物処分用の遊休土地（山口県宇部市）に係る減損損失であります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、非償却資産を除く長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	マグネシア 事業	カルシア 事業	ファイン 事業	その他の 事業	計		
(のれん)							
当期償却額							
当期末残高							
(負ののれん)							
当期償却額		3			3		3
当期末残高		57			57		57

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	マグネシア 事業	カルシア 事業	ファイン 事業	その他の 事業	計		
(のれん)							
当期償却額							
当期末残高							
(負ののれん)							
当期償却額		3			3		3
当期末残高		54			54		54

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	宇部興産(株)	山口県 宇部市	58,434	化成品・樹脂 機能品・ファイン 医薬 建設資材 機械・金属成形 エネルギー・環境	被所有 直接 53.65 間接 0.65	原材料の購 入 役員の兼任	主要原材料 の購入	3,805	買掛金	1,209
							資金の預入 及び払戻	1,704	関係会社 預け金	323

- (注) 1 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 主要原材料(石灰石等)の購入については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
 資金の預入及び払戻については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しております。
 3 資金の預入及び払戻に係る取引金額は期末残高の増減額を記載しており、預入の純額(は払戻)でありま
 す。また、関係会社預け金の期末残高は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	宇部興産(株)	山口県 宇部市	58,434	化成品・樹脂 機能品・ファイン 医薬 建設資材 機械・金属成形 エネルギー・環境	被所有 直接 53.64 間接 0.65	原材料の購 入 役員の兼任	主要原材料 の購入	3,544	買掛金	1,014
							資金の預入 及び払戻	254	関係会社 預け金	577

- (注) 1 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 主要原材料(石灰石等)の購入については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
 資金の預入及び払戻については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しております。
 3 資金の預入及び払戻に係る取引金額は期末残高の増減額を記載しており、預入の純額(は払戻)でありま
 す。また、関係会社預け金の期末残高は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

宇部興産(株)(東京証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	343.74円	351.59円
1株当たり当期純利益金額	15.50円	14.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,253	1,153
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,253	1,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,893	80,890

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,805	28,439
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,805	28,439
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	80,948	80,948
普通株式の自己株式数(千株)	56	60
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,891	80,887

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、宇部興産株式会社(以下「宇部興産」という)との間で、事業戦略の一元化と意思決定のスピードアップを図り、宇部興産の子会社及び関連会社からなるUBEグループの企業価値向上を目的として、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

また、平成25年6月25日開催の当社定時株主総会において、当株式交換契約の承認をいただいておりますので、今後、当社は、平成25年7月29日付で東京証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所において上場廃止となり、8月1日に株式交換完全子会社となる予定であります。

なお、同契約の概要は、次の通りであります。

(1) 株式交換の内容

宇部興産を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成25年8月1日（予定）

(3) 株式交換の方法及び株式交換比率

宇部興産は、同社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時の当社の株主に対して、その所有する当社の普通株式の数の合計数に1.4を乗じて得た数の宇部興産の普通株式を交付いたします。

(4) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は有限責任監査法人トーマツを、宇部興産は野村證券株式会社を第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

有限責任監査法人トーマツは、当社については市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」という）を採用し、宇部興産については市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。

野村證券株式会社は、宇部興産については市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法を採用し、当社については市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。

これらの算定結果等を慎重に検討し、両社間で真摯に交渉、協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

(5) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	宇部興産株式会社
本店の所在地	山口県宇部市大字小串1978番地の96
代表者の氏名	代表取締役 竹下 道夫
資本金の額	58,434百万円
事業の内容	化学製品・建設資材・機械等の製造・販売、石炭の輸入販売、電力供給等

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	2,002	0.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	24	15		
1年以内に返済予定のリース債務	135	141		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24	6		平成26年4月 ~平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	294	258		平成26年4月 ~平成33年3月
その他有利子負債(営業保証金)	155	170	0.30	
合計	2,634	2,594		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末残高は無利息の借入金であります。
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6			
リース債務	117	76	48	14

- 5 その他有利子負債(営業保証金)については、返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,518	19,407	28,715	38,269
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	576	1,282	1,630	1,728
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	372	833	1,060	1,153
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.60	10.30	13.11	14.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.60	5.70	2.81	1.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965	3,752
受取手形	5 723	5 812
売掛金	2 12,461	2 11,360
商品及び製品	2,701	2,861
仕掛品	1,342	1,306
原材料及び貯蔵品	1,385	1,126
前払費用	33	34
繰延税金資産	335	273
関係会社短期貸付金	552	519
未収入金	2 87	2 217
関係会社預け金	323	577
その他	0	12
貸倒引当金	27	33
流動資産合計	22,881	22,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,157	8,260
減価償却累計額	3 5,576	3 5,701
建物（純額）	1 2,581	1 2,559
構築物	6,576	6,552
減価償却累計額	3 5,631	3 5,654
構築物（純額）	1 944	1 898
機械及び装置	48,106	48,341
減価償却累計額	3 43,698	3 43,962
機械及び装置（純額）	1 4,407	1 4,378
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	7	7
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2,015	2,064
減価償却累計額	3 1,672	3 1,735
工具、器具及び備品（純額）	343	329
土地	1 5,012	1 4,945
リース資産	189	230
減価償却累計額	77	115
リース資産（純額）	112	114
建設仮勘定	274	408
有形固定資産合計	13,678	13,633
無形固定資産		
ソフトウェア	405	418
電信電話専用施設利用権	8	8
無形固定資産合計	414	426

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	556	619
関係会社株式	157	137
従業員に対する長期貸付金	3	2
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	66	74
繰延税金資産	575	467
前払年金費用	254	560
その他	409	410
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	2,022	2,271
固定資産合計	16,115	16,332
資産合計	38,996	39,153
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 806	5 775
買掛金	2 4,353	2 4,077
短期借入金	1 2,000	1 2,000
1年内返済予定の長期借入金	15	15
リース債務	39	40
未払金	2 1,617	2 1,389
未払費用	140	131
未払法人税等	91	118
未払消費税等	48	79
前受金	8	27
預り金	30	26
賞与引当金	593	525
役員賞与引当金	36	23
設備関係支払手形	5 276	5 294
設備関係未払金	742	913
流動負債合計	10,803	10,440
固定負債		
長期借入金	21	6
リース債務	81	83
退職給付引当金	108	92
役員退職慰労引当金	143	117
資産除去債務	80	82
その他	229	216
固定負債合計	665	598
負債合計	11,468	11,038

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,047	4,047
資本剰余金		
資本準備金	3	3
その他資本剰余金	880	880
資本剰余金合計	883	883
利益剰余金		
利益準備金	1,306	1,306
その他利益剰余金		
別途積立金	16,145	16,145
繰越利益剰余金	5,212	5,753
利益剰余金合計	22,665	23,205
自己株式	15	16
株主資本合計	27,580	28,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	5
評価・換算差額等合計	52	5
純資産合計	27,528	28,114
負債純資産合計	38,996	39,153

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	40,072	37,439
売上原価		
製品期首たな卸高	2,614	2,701
当期商品仕入高	¹ 4,812	¹ 5,987
当期製品製造原価	¹ 25,517	¹ 22,881
合計	32,944	31,569
製品他勘定振替高	19	19
製品期末たな卸高	2,701	2,861
製品売上原価	² 30,223	² 28,688
売上総利益	9,848	8,750
販売費及び一般管理費		
販売費	^{1, 3} 5,550	^{1, 3} 5,124
一般管理費	^{3, 4} 2,012	^{3, 4} 1,932
販売費及び一般管理費合計	7,563	7,057
営業利益	2,285	1,692
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	10	10
為替差益	-	64
受取賃貸料	65	58
受取補償金	18	4
受取保険金	-	14
雑収入	39	53
営業外収益合計	141	211
営業外費用		
支払利息	25	18
固定資産除却損	⁵ 15	⁵ 91
為替差損	18	-
たな卸資産廃棄損	12	1
支払補償費	-	23
雑支出	6	5
営業外費用合計	77	140
経常利益	2,348	1,763
特別損失		
減損損失	⁶ 81	⁶ 66
関係会社株式評価損	-	20
固定資産廃棄損	⁷ 98	-
特別損失合計	179	87
税引前当期純利益	2,169	1,676
法人税、住民税及び事業税	641	424
法人税等調整額	317	145
法人税等合計	959	569
当期純利益	1,209	1,106

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,273	51.6	11,169	48.9
労務費		3,264	12.7	3,094	13.5
経費		9,182	35.7	8,582	37.6
当期総製造費用		25,720	100.0	22,845	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,139		1,342	
合計		26,859		24,187	
期末仕掛品棚卸高		1,342		1,306	
当期製品製造原価		25,517		22,881	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算であります。

項目	前事業年度		当事業年度	
経費				
主な経費の内訳	減価償却費	1,966百万円	減価償却費	1,694百万円
	電力料	2,144	電力料	2,126
	修繕費	1,418	修繕費	1,253

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,047	4,047
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,047	4,047
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
その他資本剰余金		
当期首残高	880	880
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	880	880
資本剰余金合計		
当期首残高	883	883
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	883	883
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,306	1,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,306	1,306
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,145	16,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,145	16,145
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,650	5,212
当期変動額		
剰余金の配当	647	566
当期純利益	1,209	1,106
当期変動額合計	562	540
当期末残高	5,212	5,753

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	22,102	22,665
当期変動額		
剰余金の配当	647	566
当期純利益	1,209	1,106
当期変動額合計	562	540
当期末残高	22,665	23,205
自己株式		
当期首残高	14	15
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	15	16
株主資本合計		
当期首残高	27,019	27,580
当期変動額		
剰余金の配当	647	566
当期純利益	1,209	1,106
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	561	539
当期末残高	27,580	28,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	46
当期変動額合計	33	46
当期末残高	52	5
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	46
当期変動額合計	33	46
当期末残高	52	5

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,000	27,528
当期変動額		
剰余金の配当	647	566
当期純利益	1,209	1,106
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	46
当期変動額合計	527	586
当期末残高	27,528	28,114

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

ただし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品：総平均法による原価法

仕掛品：総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品：総平均法による原価法

(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目別の耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	5～40年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用 定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌会計年度より10年で定額償却することとしております。
なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた663百万円は、「前払年金費用」254百万円、「その他」409百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	176百万円 (176 百万円)	164百万円 (164 百万円)
構築物	39 " (39 ")	33 " (33 ")
機械装置	30 " (30 ")	22 " (22 ")
土地	1,091 " (1,074 ")	1,091 " (1,074 ")
計	1,336百万円 (1,319 百万円)	1,312百万円 (1,295 百万円)

(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であります。)

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	234百万円	230百万円
未収入金	82 "	147 "
買掛金	1,660 "	1,466 "
未払金	362 "	351 "

3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減損損失累計額	214百万円	207百万円

4 保証債務

下記の関係会社に対し、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
(株)ライムグリーン	金融機関からの借入金	13百万円	1百万円
大豊物流(株)	リース会社への債務	211 "	123 "
Japan Ecology Logistics(株)	リース会社への債務	8 "	"
その他3社	リース会社への債務	20 "	24 "
合計	253百万円	148百万円	

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	101百万円	81百万円
支払手形	220 "	213 "
設備関係支払手形	53 "	59 "

(損益計算書関係)

1 このうち関係会社に対するものは以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
原材料・商品仕入高等	8,105百万円	8,102百万円
運送費	1,311 "	1,152 "

2 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額によって計上されているため、以下の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	103百万円	194百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

販売費

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	3,977百万円	3,544百万円
従業員給料手当	569 "	583 "
減価償却費	19 "	16 "
賞与引当金繰入額	113 "	112 "

一般管理費

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料手当	416百万円	406百万円
減価償却費	230 "	230 "
賞与引当金繰入額	116 "	93 "
役員賞与引当金繰入額	36 "	23 "
役員退職慰労引当金繰入額	42 "	26 "

(注) 研究開発費は各費目に含めて計上しております。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	616百万円	648百万円

5 経常的に発生した設備の廃棄であります。

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	機械装置	山口県宇部市	81

(経緯)

上記は、当社が宇部工場内に所有する気相法高純度超微粉マグネシア製造装置の一列であります。現在は稼働率低下により休止状態になっており、今後の明確な操業計画もないことから、遊休資産と認定し、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

価額の算定が合理的に見積もれない遊休資産については、備忘価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。また、遊休資産の土地の価額については、不動産鑑定評価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	土地	山口県宇部市	39
遊休	土地	山口県宇部市	27

(経緯)

上記のうち、上段は、当社の宇部工場に隣接する保有土地であります。現在は遊休状態になっており、今後の明確な利用計画もなく、地価も下落したため、減損損失を認識しました。

また、下段は、廃棄物処分用地として取得、保有し、遊休状態となっておりましたが、翌事業年度以降において売却することが決定し、売却予定価格が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

上記のうち、上段は、路線価を合理的に調整した価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。また、下段は、売却予定価格を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。

7 固定資産廃棄損の主要な内訳は次の通りです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
撤去工事費	98百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,973	4,603		56,576

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,603株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,576	3,703		60,279

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,703株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用車両及び事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	7百万円	55百万円	63百万円
減価償却累計額相当額	6 "	49 "	55 "
期末残高相当額	1百万円	6百万円	7百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	7百万円	55百万円	63百万円
減価償却累計額相当額	7 "	55 "	63 "
期末残高相当額	百万円	百万円	百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	7百万円	百万円
1年超	"	"
計	7百万円	百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	13百万円	7百万円
減価償却費相当額	13 "	7 "

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	105	105
関連会社株式	51	31

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	223百万円	198百万円
たな卸資産評価減	19 "	13 "
その他	92 "	61 "
繰延税金資産計	335百万円	273百万円
繰延税金資産の純額	335百万円	273百万円

固定の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	383百万円	276百万円
役員退職慰労引当金	53 "	43 "
その他有価証券評価差額金	28 "	3 "
その他	169 "	179 "
繰延税金資産計	634百万円	502百万円
評価性引当額	59百万円	35百万円
繰延税金資産の純額	575百万円	467百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	1.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	0.2 "
住民税均等割等	0.6 "	0.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7 "	"
試験研究費等の税額控除	2.4 "	3.4 "
評価性引当額の増減	0.3 "	1.4 "
その他	0.1 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2 %	34.0 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社宇部工場(マグネシア事業)の産業廃棄物処分場の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び同法律施行令に定められた廃止までの措置である転圧覆土義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、取得から45年と見積り、割引率は2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	78百万円	80百万円
時の経過による調整額	1 "	1 "
期末残高	80百万円	82百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	340.31円	347.57円
1株当たり当期純利益金額	14.95円	13.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,209	1,106
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,209	1,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,893	80,890

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,528	28,114
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,528	28,114
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	80,948	80,948
普通株式の自己株式数(千株)	56	60
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,891	80,887

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、宇部興産株式会社(以下「宇部興産」という)との間で、事業戦略の一元化と意思決定のスピードアップを図り、宇部興産の子会社及び関連会社からなるUBEグループの企業価値向上を目的として、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

また、平成25年6月25日開催の当社定時株主総会において、当株式交換契約の承認をいただいておりますので、今後、当社は、平成25年7月29日付で東京証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所において上場廃止となり、8月1日に株式交換完全子会社となる予定であります。

なお、同契約の概要は、1連結財務諸表等(1)連結財務諸表「注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	287,000	273
		(株)長府製作所	52,000	110
		日本タングステン(株)	400,000	61
		(株)西京銀行(第一種優先株式)	50,000	50
		(株)建設技術研究所	73,000	48
		川崎重工業(株)	50,000	14
		(株)西京銀行	39,000	13
		(株)マミーマート	7,000	11
		(株)T Y K (持株会)	41,833	9
		ニチ八(株)	5,000	6
		その他 13銘柄	114,658	21
小計		1,119,491	619	
計		1,119,491	619	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,157	150	47	8,260	5,701	162	2,559
構築物	6,576	60	84	6,552	5,654	101	898
機械装置	48,106	1,362	1,127	48,341	43,962	1,363	4,378
車両運搬具	8			8	7	0	0
工具器具備品	2,015	148	99	2,064	1,735	159	329
土地	5,012		66 (66)	4,945			4,945
リース資産	189	43	3	230	115	41	114
建設仮勘定	274	1,993	1,859	408			408
有形固定資産計	70,341	3,758	3,288 (66)	70,811	57,177	1,829	13,633
無形固定資産							
ソフトウェア	528	119	7	641	222	107	418
諸利用権	8			8			8
無形固定資産計	537	119	7	649	222	107	426
長期前払費用	78	35	22	91	16	5	74
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械装置	宇部工場	塩基性硫酸マグネシウム増産設備	175百万円
建設仮勘定	宇部工場	6号系電気集塵機(更新)	344 "

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械装置	宇部工場	3・5号系焼成設備	448百万円
------	------	-----------	--------

3 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	34		29	34
賞与引当金	593	525	593		525
役員賞与引当金	36	23	33	3	23
役員退職慰労引当金	143	26	52		117

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による取崩であります。

2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、引当額と支払額との差額の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	2,741
普通預金	1,002
その他	6
小計	3,751
合計	3,752

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有恒鉱業(株)	84
日軽興業(株)	63
美濃窯業(株)	44
兼安石灰機工(株)	30
タテホ化学工業(株)	17
その他	573
計	812

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月満期	81
平成25年4月満期	138
平成25年5月満期	162
平成25年6月満期	204
平成25年7月満期	131
平成25年8月満期	81
平成25年9月満期	11
計	812

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E 商事(株)	1,223
新日鐵住金(株)	581
品川リフラクトリーズ(株)	512
日本紙通商(株)	510
黒崎播磨(株)	421
その他	8,111
計	11,360

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
12,461	39,288	40,389	11,360	78.0	110.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)	
商品及び製品	マグネシアクリンカー	1,807	
	生石灰	246	
	水酸化マグネシウム	119	
	気相法高純度超微粉マグネシア	113	
	その他	574	
	計	2,861	
仕掛品	水酸化マグネシウム	1,180	
	その他	126	
	計	1,306	
原材料及び貯蔵品	原材料	オイルコークス	236
		石炭	159
		重油	131
		その他	168
		計	694
	貯蔵品	耐火材料	153
		包装材料	51
		その他	226
		計	431
		合計	1,126

(b) 負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オータニ	153
喜楽鉱業(株)	117
(株)和光サービス	64
(株)高砂アロマス	47
(有)能津電機工業所	34
その他	358
計	775

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月満期	213
平成25年4月満期	227
平成25年5月満期	166
平成25年6月満期	167
平成25年7月満期	0
計	775

買掛金

相手先	金額(百万円)
宇部興産(株)	1,014
(株)東北鉄興社	442
西部石油(株)	295
太平洋セメント(株)	195
(株)三誠商会	126
その他	2,002
計	4,077

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)山口銀行	1,000
(株)三井住友銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	500
小計	2,000
一年内返済予定の長期借入金	15
合計	2,015

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)坂本鉄工所	67
太新工業(株)	36
(有)能津電機工業所	25
(有)ウェルディング工業	23
(株)陽光電業社	21
その他	120
計	294

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月満期	59
平成25年4月満期	55
平成25年5月満期	100
平成25年6月満期	80
計	294

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
買増手数料	無料
受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.ubematerials.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日中国財務局長に提出。

第16期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日中国財務局長に提出。

第16期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換契約)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月10日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

宇部マテリアルズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、宇部興産株式会社を株式交換完全親会社、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。また、当該株式交換契約は平成25年6月25日開催の定時株主総会において承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宇部マテリアルズ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、宇部マテリアルズ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

宇部マテリアルズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、宇部興産株式会社を株式交換完全親会社、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。また、当該株式交換契約は平成25年6月25日開催の定時株主総会において承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。